

事業評価書

政策所管部局課室名 情報通信政策局地域通信振興課

評価年月 平成17年8月

1 政策	地域情報化総合支援事業交付金（仮称）
2 達成目標等	<p>（1）達成目標</p> <p>住民にとって最も身近な生活の場である地域の諸課題を情報通信技術（ICT）を用いて解決し、地域におけるユビキタスネットワーク社会（いつでも、どこでも、誰でも、ネットワークにアクセスできる社会）を実現するため、地域の特性に応じた地域ICT基盤整備及び地域の知恵と工夫を活かした利活用を支援する。</p> <p>（2）必要性及び背景</p> <p>u-Japan 政策において「2010年までに世界最先端のICT国家として先導する」との目標が示されたところである。限られた期間の間にかかる目標を達成するためには、地域におけるユビキタスネットワーク社会の実現に資する本施策に早急に取り組む必要がある。</p> <p>u-Japan 政策は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」においてもその推進が謳われているところであり、本施策は国の責務において行われる必要がある。</p>

3 事業の概要等	<p>(1) 事業の概要</p> <p>ア ユビキタスコミュニティ創出計画（仮称）の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村は地域の情報通信基盤整備、及びその利活用計画を作成。 ・計画においては目標設定（例：ブロードバンド実利用率、システム利用率、システムの満足度、ICT企業の開業率 等）を義務づけ。 <p>イ 補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の詳細な事前関与を廃し、計画全体が採択対象 ・対象事業：下記①から④までのいずれかを2以上行う事業に対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 地域住民のニーズに即した映像情報等を提供する設備及び施設の設置 ② インターネット等を活用した行政サービスを地域住民に提供する設備及び施設の設置 ③ 地域における公共施設等を結ぶ情報通信ネットワーク基盤となる施設及び設備の設置 ④ 計画に位置づけられた調査費や社会実験費等の地域提案型事業（全事業費の2割以内） ・事業主体と補助率：市町村及びその連携主体（1／2） ：第3セクター、公益法人、NPO（間接補助1／3） <p>ウ 事後評価の実施</p> <p>エ 概算要求額：39.4億円</p>
	<p>(2) 関連する政策、上位計画・全体計画等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月） ・地域再生基本方針（平成17年4月閣議決定）
4 政策効果の把握 の手法	<p>地域公共ネットワーク整備率など地域の情報化の推進状況。</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">5 政策評価の観点及び分析</p>	<p>(1) 当該予算要求の有効性の観点からの評価</p> <p>本事業の支援対象であるCATV施設、地域公共ネットワーク等は、それぞれ既存の補助事業において有効に機能してきたところ。本事業はこれらの支援を総合的に行おうとするものであり、有効性が認められる。</p> <p>(2) 当該予算要求の効率性の観点からの評価</p> <p>本事業の支援対象であるCATV施設、地域公共ネットワーク等は、それぞれ既存の補助事業においてこれまでも効率的に整備の支援が行われてきたところである。本事業はこれらの支援の総合的実施を図ることにより、事業の遂行を効率化ならしめるものである。</p> <p>(3) 当該予算要求の優先性の観点からの評価</p> <p>u-Japan 政策は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」においてもその推進が謳われており、「2010年までに世界最先端のICT国家として先導する」べきこととされている。</p> <p>また、地域再生基本方針においても、補助金改革等による地方の自主裁量性の尊重が要請されているところである。</p> <p>本施策はこれらの要請を同時に満たすものであり、早急な実施が必要。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">6 政策評価の結果</p>	<p>本施策は地域公共ネットワークの全国整備の推進等に貢献するものと認められ、本施策は地域におけるユビキタスネット社会の確立に対して有効性・効率性等を有するものと認められる。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">7 政策への反映方針 政策評価の結果の</p>	<p>1 政策への反映方針</p> <p>評価の結果を受けて、地域情報化地域情報化総合支援事業交付金については、地域情報化総合支援事業の拡充を図った上で、39.4億円の予算要求を検討。</p> <p>2 実績評価結果との関連</p> <p>実績評価において課題とされたICTを活用した地域課題解決に向けた自主的な取組みを支援のため、本施策について概算要求を行う。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">8 見の活用に関する事項 学識経験を有する者の知</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域における情報化の推進に関する検討会」（座長：齊藤忠夫東大名誉教授）報告書（平成17年3月）を目標の達成状況の分析に活用した。 <li style="padding-left: 20px;">http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050318_4.html ・平成17年7月の地域再生要望（第3次）において、補助金改革を行うべきとの意見があったため、制度設計に反映した。

9
評価に使用した資料等

- ・「地域における情報化の推進に関する検討会」報告書（平成 17 年 3 月）
http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050318_4.html
- ・地域再生要望（第 3 次）（平成 17 年 7 月）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/boshu3.html>